（様式３）目的設定表(令和03 **年度）　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 3年度 6月補正予算　　**確定日（**令和03 **年** 07 **月** 06 **日）**

事業ｺｰﾄﾞ	06060111	**政策コード**	06	**政 策 名**	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略
事 業 名	秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業	**施策コード**	06	**施 策 名**	地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興
		指標コード	01	**施策目標(指標)名**	特色ある資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の充実

部 局 名	あきた未来創造	**課 室 名**	あきた未来戦略課高等教育支援	**班名**	高等教育支援班	**(tel)**	1223	**担当課長名**	高島　知行	**担当者名**	百目木聡竜

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度**　令和03**年度**　～　令和07**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

本県では、高齢化と人口減少が全国のすう勢を上回るスピードで急速に進行している状況において、付加価値と生産性の向上による県内産業の競争力強化や交流人口の拡大と地域経済の活性化等により、若者の県内定着回帰を進めるとともに、継続的に本県に関わりを持つ「関係人口」の創出・拡大等により、「仕事づくり」「人の流れづくり」を一体的に進める必要がある。とりわけ、本県の基幹産業である農業においては、米づくりに適した気候条件を背景に、長きにわたり稲作を中心とした農業が展開されてきているが、国内における米消費量の減少基調や農業生産性が土地生産性・労働生産性ともに全国に比して低迷しているなど、本県農業の存続危機に直面しており、その対策が急務である。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者　　□　一般県民　　**（時期：** R02　**年**　12　**月）**

②ニーズの把握の方法

■ アンケート調査　□ 各種委員会及び審議会　□ ヒアリング　□インターネット

□ その他の手法　　**（具体的に　　）**

③ニーズの具体的内容

農業経営上の課題として、後継者・現場スタッフの確保・育成、高品質化、経営規模の拡大があげられているほか、スマート農業の導入によって解決した課題として、現場作業の省力化、経営規模の拡大、高品質化があげられるなど、スマート農業が本県課題の解決に貢献できることから、今後、高額なスマート農機の導入支援や安価な機械の開発、使いやすいシステム開発等に取り組む必要があるなどヒントとなった。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

農業従事者の高齢化や労働力不足等の課題に対応しながら、本県農業の成長産業化を進めるためには、ＡＩやＩｏＴなどのデジタル技術の活用によりデータ駆動型の農業経営を実現し、消費者ニーズに的確に応える価値を提供していくことが不可欠である。スマート農業を切り口として若者や女性が農業に参加するなど、地域のコミュニティが維持されるほか、デジタルテクノロジーが活用されることで、関連する情報通信業や製造業といった産業の振興が図られる。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県、市町村
②事業の対象者･団体	直接の対象：秋田県立大学→最終的な対象：秋田版スマート農業モデル創出事業コンソーシアム

③達成のための手段

農学系と理工学系の学部を持つ秋田県立大学の強みを活かして、本県農業の振興に貢献するため、大潟キャンパスに「アグリイノベーション教育研究センター」を設置し、ビッグデータやロボット等の先端技術を農業に活用するスマート農業に係る研究、人材育成、技術開発に取り組む。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

スマート農業のみで儲かる農業を実現するには、徹底した環境制御（自然下における影響を排除）のもと、オランダ式農業の植物工場のように大量生産する必要があるが、当県の営農形態にはそぐわないことから、現在の営農形態に即した手法に改良を加え、農家にとって取り組み易く、課題解決に寄与できる内容を研究テーマに設定した。

5．事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事 業 内 訳	左　の　説　明	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	全体(最終)計画
01	秋田版スマート農業モデル創出事業	「秋田版スマート農業モデル」を創出するため、分野を超えた連携研究、高度な教育による農業人材の育成、先端技術の開発・実証・展示等に必要な経費を助成する。	530,541	514,062	299,863	163,100	152,085	0	1,659,651

財源内訳	左　の　説　明	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	全体(最終)計画
		530,541	514,062	299,863	163,100	152,085	0	1,659,651
国庫補助金	地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）	265,173	256,934	149,835	81,453	75,946	0	829,341
県債	一般補助施設整備等事業債	129,300	117,900	23,600	0	0	0	270,800
その他	諸収入（民間企業負担金）	23,502	21,302	20,775	3,560	2,475	0	71,614
一般財源		112,566	117,926	105,653	78,087	73,664	0	487,896

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	「米依存からの脱却」が進み複合型生産構造への転換が図られるほか、スマート農業を切り口に、若者等の農業参入、地域コミュニティの維持、産業振興が期待される。

指標Ⅰ

指標名	米の１０ａあたりの労働時間削減率	指標の種類
指標式	米の１０ａあたりの労働時間削減率（前年度の労働時間と当年度の労働時間を比して、削減率を算出）（パーセント）	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a		0	2.48	2.82	3.48	3.47	3.47	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

農林水産省　農業経営統計調査（水稲収穫量・労働時間）

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　● 翌年度 12月　○翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名	スマート農業指導士の活動によりスマート農業を体験・実践した農家数	指標の種類
指標式	スマート農業指導士の活動によりスマート農業を体験・実践した農家・農業法人等数（人）	○成果指標 ●業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a		0	0	0	30	80	130	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

秋田版スマート農業モデル創出事業コンソーシアム（事務局　秋田県立大学）調べ

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　● 翌年度 05月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

農業従事者の高齢化や労働力不足等の課題に対応しながら、本県農業の成長産業化を進めるためには、単にデジタル技術を導入するのではなく、デジタル技術を前提とした、気象・地理的条件など地域特性に適合した形で新たなスマート農業への変革を実現し、消費者ニーズに的確に応える価値を提供していくことが不可欠である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

現場ニーズを的確に捉えた上で、産学官がフィールドを共有しながら研究開発を進めるほか、地域のリーダー役となる普及指導員等の専門人材が不足していることから、「担い手」「地域へのスマート農業の普及を先導・牽引する人材」「次世代を担う若者」といった対象別に、人材育成プログラムを開発し普及させていくことが重要である。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　■ 県でなければ実施できないもの

□ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）活用事業であり、事業主体が県である必要があるため。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他